



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 タピオ 株式会社  
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,443	2.6	16	31.3	25	57.1	136	
29年2月期第2四半期	7,253	8.3	12	93.5	16	92.0	95	8.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 102百万円 ( 249.3%) 29年2月期第2四半期 68百万円 ( 8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	20.10	
29年2月期第2四半期	14.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	8,614	5,493	63.8
29年2月期	9,250	5,800	62.7

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 5,493百万円 29年2月期 5,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		30.00	30.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,269	2.5	475	3.0	494	1.7	107	54.3	15.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	6,813,880 株	29年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	1,826 株	29年2月期	1,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	6,812,054 株	29年2月期2Q	6,812,054 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における国内経済におきましては、企業収益や雇用環境の持続的な改善が見られ、個人消費にも回復の兆しが見えてきているものの、可処分所得の伸びが弱く、支出意欲は依然低水準であることから、景気の本格回復には勢いを欠いている状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、根強い節約志向やトレンド周期の短期化により、必要な時に必要な物だけを買う実需買いが顕著になっており、商品の適時投入の重要性がますます高まっております。また、専門店各社が同質化する中、改めて品質・デザインで満足度の高い商品を企画・提案する重要性が増してきており、リアル店舗、EC販売を含め商品の価値を的確にお客様に伝えるコミュニケーション力向上が課題となっております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、品揃えを厳選した専門店の確立と効率を重視した店舗展開を進めると共に、モノからコトへの消費動向の変化に応じて、購買意欲を喚起するライフスタイル型ショップへのVMD改革の実施・検証や、オムニチャネル戦略を絡めたプロトタイプ店舗の企画策定に尽力して参りました。また、下期に向けて他業種とのコラボレーションを視野に入れた共同出店企画を推し進め、専門店としての相乗効果の発揮と新たな需要喚起に向けた取り組みに着手して参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、「GINZA SIX」等で代表されるハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立を推進していくと共に、季節商品の適時投入や働く大人の女性に向けた高付加価値商品の企画・提案を行うことにより、『靴下屋』店舗との差別化を図り、出店可能エリアの開拓に取り組んで参りました。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店舗におけるブランディングの構築と、レディース・メンズの複合店におけるメンズ売場の確立を図って行くと共に、商品ラインナップの充実を図ることにより、お客様が購入しやすい売場環境の構築に努めて参りました。

海外展開におきましては、引き続き欧州事業における安定した収益基盤の確立に取り組むと共に、米国におけるEC事業の開始に向け、通販サイトの構築とテスト販売開始に向けた取り組みを行って参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店2店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店2店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店98店舗、直営店183店舗（海外4店舗を含む）、合計281店舗となりました。

利益面におきましては、第1四半期において、当社の連結子会社であったTabio Europe Limitedの清算が完了したことに伴う為替換算調整勘定の取崩額400万円を関係会社清算損として計上致しました。また、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、資産除去債務に係る繰延税金資産を910万円取崩し、法人税等調整額（税金費用）を同額計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,443百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は25百万円（前年同期比より57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円（前年同期より232百万円の減益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他92百万円、無形固定資産42百万円、商品38百万円増加しましたが、現金及び預金580百万円、投資その他の資産その他206百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて635百万円減少し、8,614百万円となりました。

負債については、固定負債のその他45百万円、賞与引当金30百万円増加しましたが、電子記録債務228百万円、長期借入金146百万円、買掛金33百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて328百万円減少し、3,120百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて307百万円減少し、5,493百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から63.8%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて580百万円減少し、2,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費174百万円ありましたが、仕入債務の減少額262百万円があったこと等により、△95百万円（前年同期より104百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円があったこと等により、△106百万円（前年同期より37百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金の返済による支出146百万円あったこと等により、△380百万円（前年同期より68百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月10日付の「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました平成30年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年10月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,043,276	2,462,404
売掛金	700,479	685,215
商品	643,283	681,617
貯蔵品	512	469
その他	213,563	305,926
貸倒引当金	-	△1,247
流動資産合計	4,601,114	4,134,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,194	968,098
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	337,566	365,978
有形固定資産合計	2,534,416	2,516,732
無形固定資産	372,596	415,256
投資その他の資産		
差入保証金	1,402,690	1,415,235
その他	339,353	133,143
投資その他の資産合計	1,742,044	1,548,379
固定資産合計	4,649,056	4,480,367
資産合計	9,250,171	8,614,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	576,639	542,866
電子記録債務	680,267	451,820
短期借入金	292,800	292,800
未払法人税等	57,182	38,549
賞与引当金	90,360	121,165
ポイント引当金	10,341	12,631
資産除去債務	-	6,633
その他	574,910	573,256
流動負債合計	2,282,501	2,039,722
固定負債		
長期借入金	434,800	288,400
退職給付に係る負債	170,541	185,858
資産除去債務	298,279	297,880
その他	263,120	309,028
固定負債合計	1,166,741	1,081,167
負債合計	3,449,242	3,120,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,325,473	4,984,158
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,831,686	5,490,371
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,757	3,490
その他の包括利益累計額合計	△30,757	3,490
純資産合計	5,800,929	5,493,862
負債純資産合計	9,250,171	8,614,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,253,957	7,443,296
売上原価	3,220,838	3,267,440
売上総利益	4,033,119	4,175,856
販売費及び一般管理費	4,020,832	4,159,721
営業利益	12,287	16,135
営業外収益		
受取利息	1,175	975
仕入割引	5,654	5,934
為替差益	-	1,386
受取手数料	603	300
その他	3,111	4,276
営業外収益合計	10,545	12,873
営業外費用		
支払利息	2,892	3,089
為替差損	3,157	-
その他	503	341
営業外費用合計	6,553	3,430
経常利益	16,278	25,577
特別損失		
固定資産除却損	13,442	4,351
関係会社清算損	-	40,777
減損損失	14,202	13,268
特別損失合計	27,644	58,397
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,365	△32,820
法人税、住民税及び事業税	17,274	20,641
法人税等調整額	△124,421	83,491
法人税等合計	△107,146	104,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,780	△136,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95,780	△136,953



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,780	△136,953
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,996	34,247
その他の包括利益合計	△26,996	34,247
四半期包括利益	68,784	△102,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,784	△102,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,365	△32,820
減価償却費	184,232	174,396
のれん償却額	1,520	1,484
減損損失	14,202	13,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,483	30,804
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,383	2,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,051	15,317
受取利息及び受取配当金	△1,175	△975
支払利息	2,892	3,089
固定資産除却損	13,442	4,351
関係会社清算損益(△は益)	-	40,777
売上債権の増減額(△は増加)	76,429	15,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,501	△37,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,101	△262,343
その他の資産の増減額(△は増加)	42,608	△11,543
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,820	△5,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,579	△14,130
小計	△65,297	△62,760
利息及び配当金の受取額	1,046	907
利息の支払額	△3,148	△3,246
法人税等の支払額	△132,089	△30,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,488	△95,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,291	△29,135
有形固定資産の除却による支出	△8,442	△10,849
無形固定資産の取得による支出	△59,337	△75,050
貸付金の回収による収入	120	20
その他の支出	△61,792	△22,404
その他の収入	23,878	31,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,864	△106,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△146,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,175	△30,358
配当金の支払額	△204,482	△203,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,658	△380,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,353	1,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,365	△580,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,549,580	3,043,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,215	2,462,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。